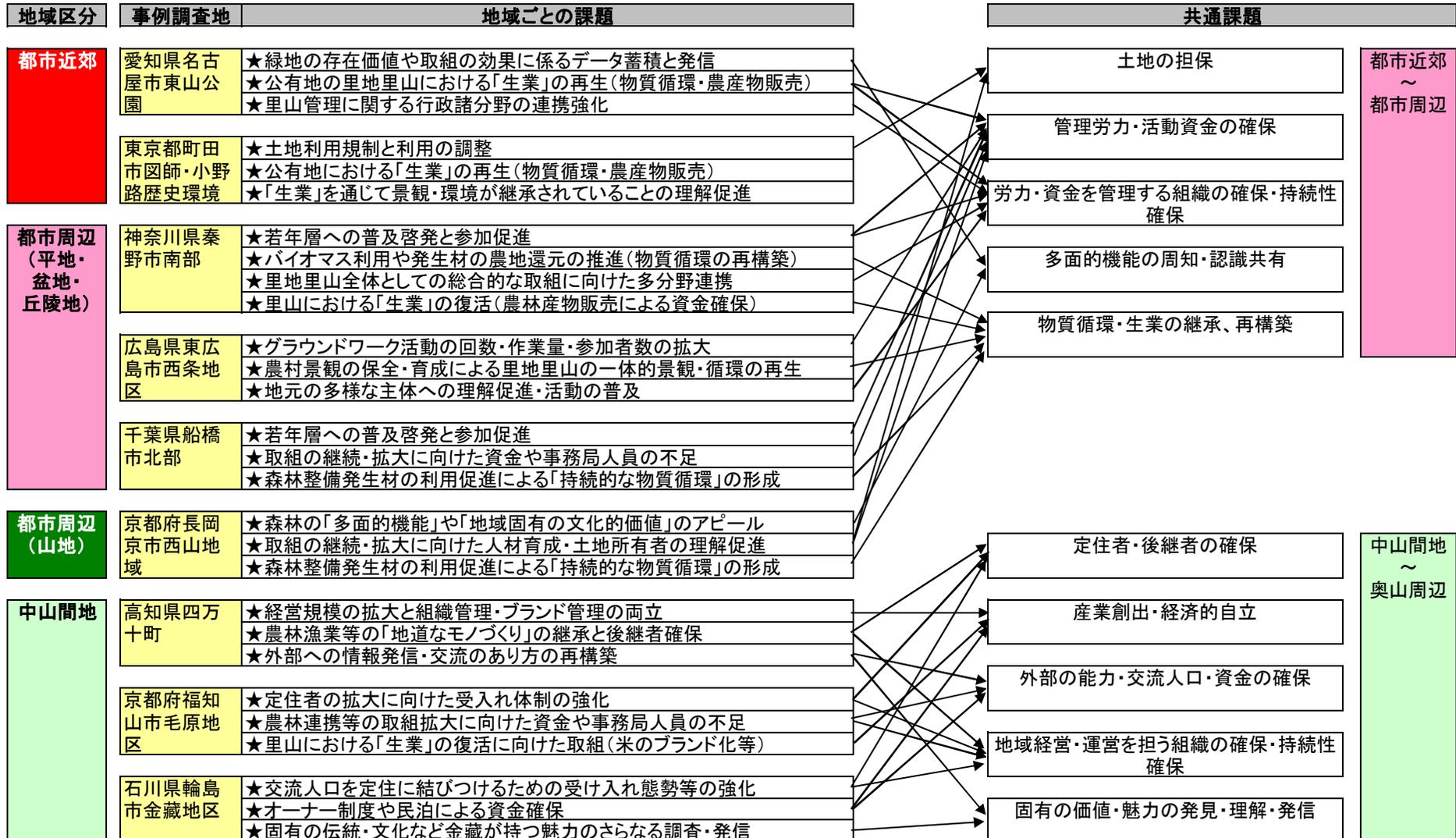


里地里山の保全再生に向けた課題等

1. 共通課題の抽出（事例調査結果より）

- ・ これまでに9地域で実施した事例調査の結果から、下記の図に示した通り、里地里山の保全再生に向けた共通課題を抽出した。
→事例調査の結果は参考資料3参照
- ・ なお、事例調査地を里地里山の類型区分の試行案に従って分類した上で、立地条件等の違いから「都市近郊～都市周辺」と「中山間地～奥山周辺」の2つのグループに分けて共通課題の整理を行った。



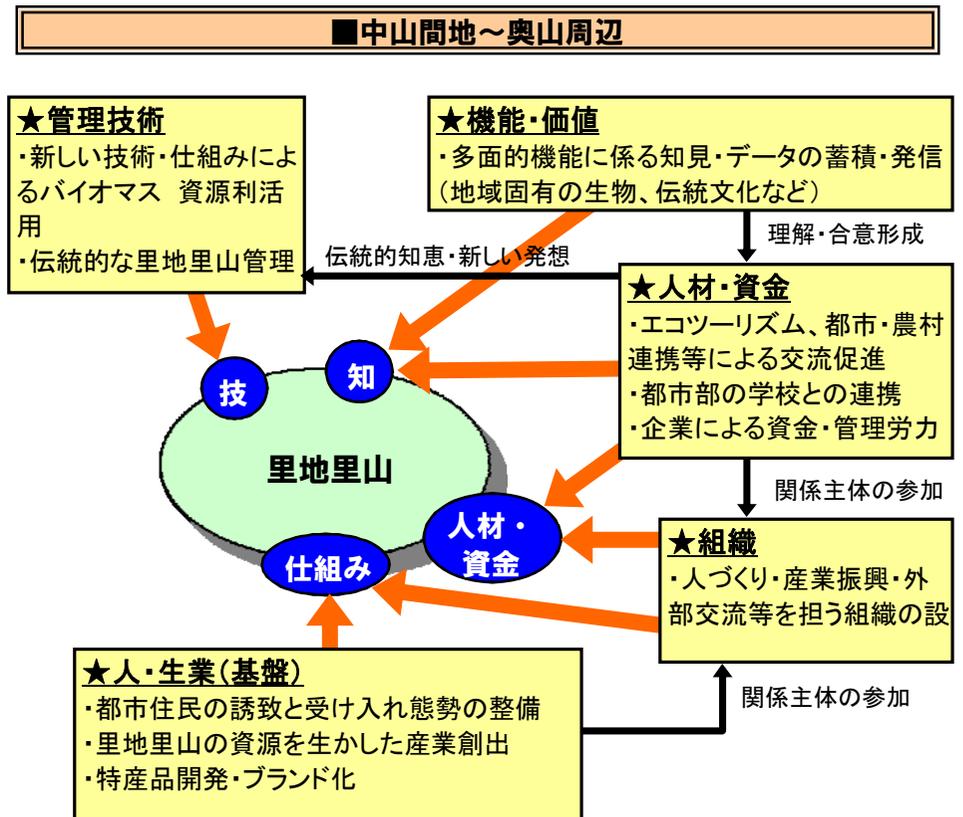
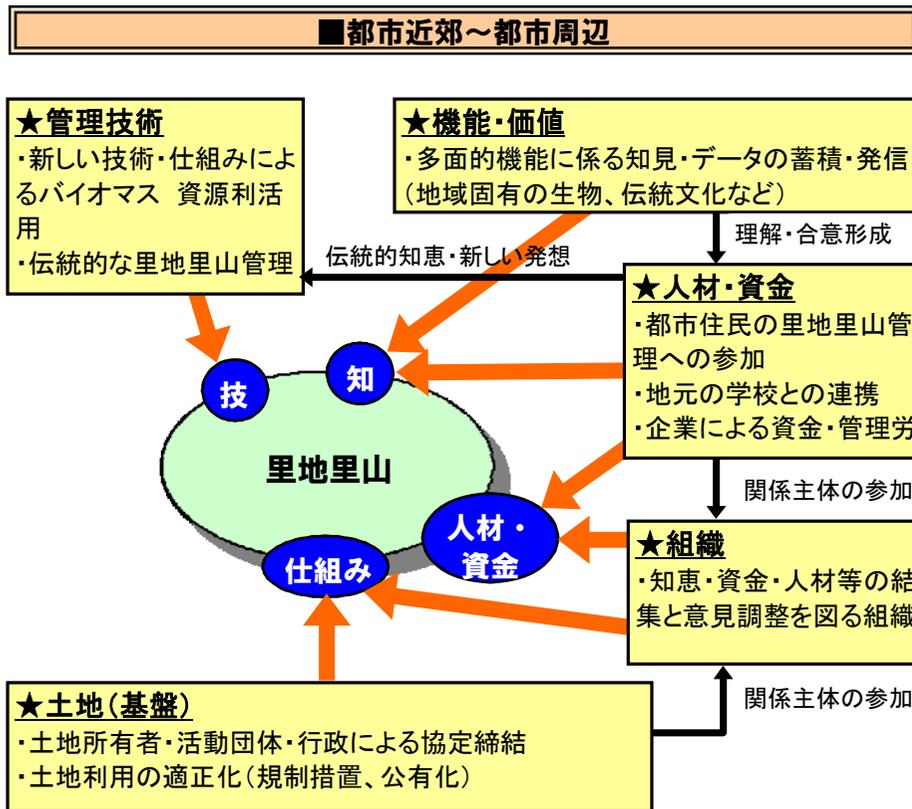
2. 共通課題に対応する手法の抽出（アンケート調査結果・事例調査結果より）

・前項で抽出した共通課題に対応するための方策として、アンケート調査及び事例調査結果から特徴的な取組を行っている事例を抽出し、それらの取組の中から共通項を拾い出すことによって、現場で必要とされている対応手法の整理とカテゴリー化を行った。

地域区分	共通課題	特徴的な取組を行っている事例				対応手法の整理		カテゴリー
		No	地域	概要 ※内容は本資料の末尾を参照	出所 アンケ 事例 事例候補			
都市近郊 ～ 都市周辺	土地の担保	1	愛知県名古屋市長山公園	都市公園において市民団体が里山管理・調査等を実施	○	○	土地所有者・活動団体・行政による協定締結	土地 (基盤)
		2	千葉県千葉市下大和田谷津	土地所有者・市民団体・県が三者協定を締結	○			
		3	神奈川県秦野市	森林所湯者・ボランティア団体・市が三者協定を締結	○			
		4	東京都国師・小野路歴史環境保全区域	都が里地里山を指定、土地利用規制・公有化を実施	○	○	土地利用の適正化(規制措置、公有化)	
		5	東京都横沢入里山保全地域	都が里地里山を指定、土地利用規制・公有化を実施	○			
		6	高知県高知市	市が里山保全地区を指定し、規制や市民開放を実施		○		
	管理労力・活動資金の確保	7	神奈川県秦野市	市施策により市民活動のフィールドを確保し参加を促進	○		都市住民の里地里山管理への参加	人材・資金
		8	千葉県船橋市北部	NPOが森林所有者と樹委託契約を結び、森林施業を実施	○	○		
		9	埼玉県寄居町風布	高校同窓会が土地所有者と契約を締結し管理を実施	○		地元小中学校・高校・大学との連携	
		10	広島県東広島市西条地区	地域の大学カリキュラムと連携し大学生が里山管理に参加	○	○		
		11	広島県東広島市西条地区	地下水を利用する地域の酒造会社が活動資金等を拠出	○	○	企業による資金・管理労力等の支援	
		12	京都府長岡京市西山地域ほか	企業とパートナーシップ協定を結んで里山管理等を実施	○			
		13	神奈川県秦野市	県の水源地を財源として、市が里山整備事業を実施	○	○	デカップリングによる公的資金導入	
	労力・資金を管理する組織の確保・持続性確保 多面的機能の周知・認識共有	21	京都府長岡京市西山地域	市民・企業・行政等が参加する協議会が森林整備を推進		○	知恵・資金・人材・等の結集と意見調整を図る組織の設立	組織
		22	広島県東広島市西条地区	企業を中心に市民・行政・専門家が参加する組織を設立	○	○		
		14	茨城県土浦市宍塚	内外の多様な主体が連携し、生物調査・保全活動を実施	○		多面的機能に係る知見・データの蓄積・発信(地域固有の生物、伝統文化など)	
	物質循環・生業の継承、再構築	15	京都府のモデルフォレスト運動対象地	森林整備によるCO2吸収量を算定、協力企業の削減分に		○		機能・価値
		16	愛知県名古屋市長山公園	気温測定によりヒートアイランド抑制効果を調査		○		
		17	大阪府河内町持尾	NPOが木炭製造・販売を行い、活動資金を調達	○		新しい技術・仕組みによるバイオマス資源利活用	
		18	三重県名張市赤目の里山	発生材を薪ストーブ等に利用し地域縦貫モデルを構築	○			
19		大阪府八尾市高安	ため池再生による伝統的水管理・水循環の継承	○		伝統的な里地里山管理手法の継承		
20		兵庫県川西市黒川	NPO等が伝統的なクヌギの輪伐による薪炭材採集を継承	○				
中山間地 ～ 奥山周辺	定住者の確保、新たな関係の構築 産業創出・経済的自立	23	島根県海士町	研修制度や大学との連携等によりリターンを誘致		○	都市住民の誘致と受け入れ態勢の整備	人・生業 (基盤)
		24	鹿児島県薩摩川内市	竹林伐採と発生材を製紙用チップとして活用	○		里地里山の資源を生かした産業創出	
	外部的能力・交流人口・資金の確保	25	高知県四万十町	地域の農林水産物を素材とした商品開発・ブランド化		○	特産品開発・ブランド化	人材・資金
		26	岡山県久米南町北庄	棚田米をJAを通じて限定販売(ブランド化)	○			
		27	静岡県松崎町石部	都市住民や企業と連携して「棚田オーナー」を実施	○		エコツーリズム、都市・農村連携等による交流促進	
		28	群馬県みなかみ町藤原上ノ原	下流住民が地元住民と連携して茅場の再生等を実施	○			
		29	山梨県北杜市	NPOが関東広域をフィールドとしてエコツーリズムを推進		○		
		30	石川県輪島市金蔵	金沢大学の学生が「里山駐村研究員」として滞在	○	○	都市部の小中学校・高校・大学との連携	
		31	群馬県川場村	世田谷区と連携した林間学校や、大学との連携を実施	○			
		32	鳥取県江府町	飲料製造企業が「水源の森」として森林整備の資金等を拠出	○		企業による資金・管理労力等の支援	
		33	京都府福知山市毛原	地元企業がCSR活動の一環として森林整備に資金等を拠出	○	○		
		34	島根県海士町	町が中心となりリターン誘致・産業振興等を展開		○	人づくり・産業振興・外部交流等を担新たなう組織の構築	
	地域経営・運営を担う組織の確保・持続性確保 固有の価値・魅力の発見・理解・発信	35	高知県四万十町	(株)四万十ドラマが核となり特産品開発等を展開		○		機能・価値 価値
		36	兵庫県豊岡市豊岡盆地・円山川	コウノトリ生息地再生に向けた環境保全型農業等を推進	○		多面的機能に係る知見・データの蓄積・発信(地域固有の生物、伝統文化など)	
		37	福井県越前市	サンショウウオ生息地再生に向けた環境保全型農業等を推進	○	○		
	物質循環・生業の継承、再構築	38	石川県輪島市金蔵	古くから「交流」で成り立ってきた地域文化の継承	○	○		管理技術
		39	福島県奥会津地方	地域資源を発掘し、都市・農村交流の素材として活用		○		
		40	熊本県阿蘇市	草本系バイオマスの利活用の実証事業を実施	○		新しい技術・仕組みによるバイオマス資源利活用	
		41	鳥取県鳥取市及び八頭郡	遊休農地解消のため、繁殖和牛やヤギを放牧	○			
		42	石川県白峰村	NPOが焼き畑農業「出作り」を継承		○	伝統的な里地里山管理手法の継承	

3. 里地里山を将来に引き継ぐ手法の整理（イメージ）

・前項で抽出した共通課題に対応する手法の整理結果を踏まえ、それらの手法相互の関連づけを行うとともに、里地里山の立地条件の違いも考慮したうえで、里地里山を将来に引き継ぐ手法の構造を2つのモデル（イメージ）に整理した。



(参考) 有効な手法等を有する事例の内容

平成23年2月一部修正

・「2. 共通課題に対応する手法の抽出」で列記した事例について、それぞれの内容を記載した。

地域区分	カテゴリー		有効な手法等を有する事例			
			No.	地域	内容	出所 アンケ 事例 事例 候補
都市近郊 ～ 都市周辺	土地 (基盤)	土地所有者・活動団体・ 行政による協定締結	1	愛知県名古屋市東 山公園	名古屋市が管理する東山公園・平和公園において、名古屋市の「緑のまちづくり条例」で定められた「緑のパートナー認定」及び「緑のまちづくり活動に関する協定」に基づき、市民・団体・企業で結成される市民協働組織である「なごや東山森づくりの会」が公園内の里山管理活動を実施。	○
			2	千葉県千葉市下大 和田谷津	千葉市緑区下大和田の谷津は、奥行き1,200m、幅110m、面積約13.2haの鹿島川の上流に位置する自然豊かな谷津。県条例に基づき土地所有者・行政・特定非営利活動法人千葉環境情報センターが三者協定を締結し、斜面林の管理等を実施している。(その他、千葉県内に協定締結地多数)	○
			3	神奈川県秦野市	地域水源林の手入れの必要な里山林を対象にして、土地所有者・ボランティア団体・市の3者協定を締結し、市が森林整備を行うボランティア団体に対して補助金を交付して実施する(平成19年度森林整備面積25.88ha)。平成20年度現在で26団体が活発に活動している。	○
	里地里山の地域指定による 土地利用規制、公有化	4	東京都国師・小野 路歴史環境保全地 域	都指定「国師小野路歴史環境保全地域」36.6haの公有地を毎年東京都と協議の上、農道整備、土手、水路、ため池、畦、休耕田の整備、樹林地管理、動植物管理、及び地域内の見回り観察を行っている(委託契約)。また町田市との委託契約により、町田市北部丘陵の一角「奈良ばい谷戸」30haにおいて、谷戸の復元を図ると共に80名の市民ボランティアに環境保全型農業の技術指導と意識啓発、リーダー育成を図っている	○	
		5	東京都横沢入里山 保全地域	東京都が条例に基づき「里山保全地域」に指定し、土地利用規制を行いつつ公有化を推進。地域住民主体のNPOが都の委託を受けて地域内の水田の稲作・管理を行いつつ、小中学校環境学習、企業CSRの指導を行う。全域が都条例に基づく野生動植物保護地区、里山保全地域に指定され、地域運営協議会を通じた連携により、企業・NPO・都によるグリーンシップアクションを実施(草刈り、間伐、田植え、稲刈り、自然観察等)。	○	
		6	高知県高知市	市条例に基づき、保全が必要な里山の所有者と協定を結ぶ(里山保全地区)。地区内では、宅地の造成や建築などを行う場合に届出が必要となる代わりに、土地所有者に協力金を支払われる。また、市民が自然に触れ合う場としてふさわしい地区は、土地所有者との契約によって、「市民の里山」として開放する。	○	

地域区分	カテゴリー	有効な手法等を有する事例					
		No.	地域	内容	出所		
					ア ン ケ	事 例	事 例 候 補
	人材・資金 都市住民の里地里山管理への参加	7	神奈川県秦野市	まず市が「ふるさと里山整備事業」によって公共事業として整備(間伐や皆伐等)を行ったうえで、「里山ふれあい森づくり事業」(土地所有者・ボランティア団体・市の三者協定)を活用してボランティアを招き入れ、維持管理を行ってもらうというスキームで、市民参加による森づくりを推進している。	○		
		8	千葉県船橋市北部	「NPO法人 こびすくらぶ」が、市内北部の約96haの森林について、森林所有者との委託契約に基づく森林施業計画を樹立し毎年計画に沿った森林整備を進めており、森林所有者から管理委託料を負担してもらい、造林補助事業の活用により整備を進めている(所有と管理の分業化、所有者に対しては相続税評価額の減額などがある)。持続的な経営を行うため、クヌギ、コナラを中心としたシイタケ原木や暖炉用薪の生産及び販売経路の確保などのシステムを検討中。	○	○	
	地元小中学校・高校・大学との連携	9	埼玉県寄居町風布(浦高百年の森)	埼玉県立浦和高等学校同窓会が、土地所有者と50年間の土地賃貸借契約を締結し(50年後に再契約を行う)、放置された二次林と耕作放棄地において、地形等に応じて区域を分け、100年かけて森林を再生する。在校生といっしょに森林整備活動を行う。事業にかかる資金はすべて同窓生による寄付によって賄っているが、活動時には県が道具の貸与や技術指導等の支援を行っている。	○		
		10	広島県東広島市西条地区	西条酒造協会に加盟する10社が中心となり、その他団体・大学・行政等と連携して「西条・山と水の環境機構」を設立し、里山保全の取組を実施している。森林管理等の活動においては、広島大学「森林と人間」講座、近畿大学の「東広島学」講座と連携し、大学生が多数参加するとともに、モニタリング調査等を通じた科学的知見の蓄積・発信に大きく貢献している。	○	○	
	企業による資金・管理労力等の支援	11	広島県東広島市西条地区	西条酒造協会に加盟する10社が中心となり、その他団体・大学・行政等と連携して「西条・山と水の環境機構」を設立し、里山保全の取組を実施している。酒造会社が売上の一部(1升当たり1円)を拠出した基金により運営しており、市が管理する「龍王山・憩いの森公園」等をフィールドとして、森林管理(山のグラウンドワーク)や水環境保全活動(水のグラウンドワーク)を展開している。	○	○	
		12	京都府長岡京市西山地域、大山崎町天王山地域	飲料製造企業が、水CSR事業の一環として、工場の水源地域で森林管理活動を行う「西山森林整備推進協議会」及び「天王山地域森林整備推進協議会」に参画し、資金拠出や社員の活動参加を行うことにより、地域、行政などと連携を図りつつ水資源保全及び緑化資源の確保を積極的に推進している。	○		
	デカップリングによる公的資金導入(グリーン公共事業)	13	神奈川県秦野市	秦野市は、神奈川県が実施する「水源環境を保全・再生するための個人県民税超過課税」(平成19～23年度)の補助を受けて、市民参加による里山整備を促進するための事業(公共事業による里山整備、土地所有者・ボランティア団体・市の三者協定締結によるフィールド確保 等)を実施している。	○	○	

地域区分	カテゴリー		有効な手法等を有する事例					
			No.	地域	内容	出所 ア ン ケ	事 例	事 例 候 補
	組織	知恵・資金・人材・等の結集と意見調整を図る組織の設立	21	京都府長岡京市西山地域	長岡京市西山地区では、従来から市民団体・企業・行政などの様々な主体により、森林管理、生物多様性保全、伝統文化継承、環境学習などの多様な取組が実施されていた。平成17年には、これらの主体の参加によって「西山森林整備推進協議会」という「共通基盤」の役割を果たす組織が設立されたことにより、主体間・団体間の役割分担や連携が進み、地域全体として里地里山の管理活動が活発化している。		○	
			22	広島県東広島市西条地区	西条酒造協会に加盟する10社が中心となり、その他団体・大学・行政等と連携して「西条・山と水の環境機構」を設立し、里山保全の取組を実施している。市との協力によるフィールド確保（龍王山・憩いの森公園）、大学との協力による学生の参加と知見・データの蓄積、林業関係者の協力による技術指導者の確保など、多様な主体を巻き込んだ強固な体制を築くことにより高い実行力を有している。	○	○	
	機能・価値	多面的機能に係る知見・データの蓄積・発信	14	茨城県土浦市宍塚	宍塚の自然と歴史の会が中心となり、地元農家の支援を得、複数の企業、複数の大学、複数の研究機関、地元小・中・学校等が関わり、土浦市、茨城県環境政策課、林政課、農政・農村環境課等の協力を得ながら、都市近郊の里山「宍塚の里山」全体の保全、利用に取り組む。生物多様性を目指した森づくり、サシバなどを保全するための田んぼの耕作、フクロウ、カヤネズミ等の生息を保全するための休耕地の草刈り、外来魚の除去、池の野生ハスの刈り取り作業による水質改善などを実施。	○		
			15	京都府のモデルフォレスト運動対象地	京都府温暖化対策条例では、一定の事業規模以上の事業者には、温室効果ガス排出量削減計画書の提出が義務付けられている。その中で森林整備による二酸化炭素の吸収が、目標を達成する手段として認められており、吸収量の認証を行う機関として、社団法人京都モデルフォレスト協会が京都府から指定を受けており、温暖化対策の観点から「企業参加の森づくり」への参加を呼びかけており、府内の数多くのフィールドで企業が森づくりに参加している。		○	
			16	愛知県名古屋市東山公園	名古屋市東山公園・平和公園で里山整備に取り組む「なごや東山森づくりの会」は、他の公園管理団体等と共同でヒートアイランドに関する調査を行った。名古屋市域のかなりの部分をカバーする312km ² を2kmメッシュに分割し、各メッシュに1地点以上、合計103点の調査地点を設置し、400名の市民の参加により平成17年8月7日、午後5時～8時までの毎正時に気温測定を行った。調査結果から、東部丘陵林内（東山公園内）においては、受領が豊富で日射遮蔽効果と蒸散が活発であるため、周囲に比べて気温が低いことが分かった。			○

地域区分	カテゴリー	有効な手法等を有する事例						
		No.	地域	内容	出所			
					ア ン ケ	事 例	事 例 候 補	
	管理技術 新しい技術・仕組みによる バイオマス資源利活用	17	大阪府河南町持尾	以前は炭焼を生業としていた持尾の農家が、活動団体メンバー技術指導したのがきっかけ。市民参加による雑木林の保全と里山文化の継承を目的とした「里山倶楽部」結成に至る。炭の販売が軌道に乗り、売上で会の運営費をまかなえるようになったが、炭焼だけでは運営が難しく、環境教育、人材育成など活動内容も拡大。薪炭林はエリアを決めローテーションを組んで伐採している。	○			
		18	三重県名張市赤目の里山	従来からある里道の整備が里地里山保全に重要と考え、延べ10km以上ある里道を活動団体が年間数回草刈りし通行可能にしている。このグループが自然体験や炭焼き、日本ミツバチの飼育などを行いながら、ミニペレタライザーとペレットストーブを使った小規模、分散、自立型の木質バイオマスネットワークを提言。	○			
		伝統的な里山管理手法 の継承	19	大阪府八尾市高安	ため池を再生し、伝統的水管理法である池干しを再現することにより、農業用水確保と土壌改良しを同時に実現、結果としてニッポンパラタナゴの生息環境の再生に成功。さらに有機的な田畑利用によるため池利用度の回復に向け農業クラブを立ち上げるとともに、雑木林の下刈り、間伐等の森林整備を実施。保水力を高め、流域の水循環系の再生を目指す。市民、活動団体、企業、行政が協働。	○		
			20	兵庫県川西市黒川	現在も台場クヌギ(歴史性の高い樹木)の輪伐により薪炭材を採集しているため、1~10年生の林がモザイク状に配置されることで、多様な生息生育空間が生まれている。専門家が生物に関する知識を提供し里山管理技術を指導、一庫炭生産者の指導により市民活動団体等が炭焼き技術を継承している。	○		

地域区分	カテゴリー		有効な手法等を有する事例				
			No.	地域	内容	出所 ア ン ケ 事 例 事 例 候 補	
中山間地 ～ 奥山周辺	人・生業 (基盤)	都市住民の誘致と受け入れ態勢の整備	23	島根県海士町	離島がゆえの極端な少子高齢化と人口減少、地方交付税の縮小による存続の危機を乗り越えるため、町を挙げて行財政改革と地域づくり活動を開始。離島というハンディを克服するため、地産地消の拡大や高い付加価値、首都圏への販売展開にこだわり、「サザエカレー」などの商品開発や、魚介類の鮮度を保つ新しい凍結技術(CAS)の導入などを進めている。また、東京の大学などと連携し、外部人材との積極的な交流を図ってきた。これらの取組の成果として、海士町の人口2,496人(2005年4月時点)に対し、2005年度には44世帯96人が定住した。		○
		里地里山の資源を生かした産業創出	24	鹿児島県薩摩川内市	この地域周辺は、製紙工場—チップ工場—地元地場産業筍栽培農家および竹を総合的に利用する竹バット、竹炭、竹粉末など各製造業者が集積した地域となっており、竹を軸にした産業連携が形成されている。地元農家がタケノコ収穫後の竹林の手入れなどの際に伐られた竹材を竹チップ業者に搬入し、業者が製紙用チップを生産。この業者は、周辺のチップ工場8社と連携し年間7,000t(生)の竹チップを購入している。NPOによる竹林整備の受託、竹林オーナー制度、竹材加工製品の開発・販売なども行われている。	○	
		特産品開発・ブランド化	25	高知県四万十町	平成6年に設立された「株式会社 四万十ドラマ」(設立当時は第三セクター企業、現在は民営企業)は、経営理念の一つとして、「四万十川に負担をかけない」という地域の持続的発展の観点を盛り込み、この理念を具現化した商品として、間伐材を利用した浴室用のひのき芳香剤「四万十のひのき風呂」、地元の茶葉だけを使ったペットボトルのお茶「しまんと緑茶・ほうじ茶・紅茶」などを開発し、全国に「四万十ブランド」の商品を展開している。		○
			26	岡山県久米南町北庄	棚田の作付け面積は日本一88ha、田の枚数 2700枚、農家戸数 90戸。ため池・逆サイフンの原理を利用した農業用水整備等の伝統的技術・景観が今日まで維持されている。3営農組合があり、北庄中央棚田天然米生産組合は棚田天然米産地の育成を図るために、平成6年に北庄中央地区の農家24戸が参加して発足。3アール以上の棚田での栽培と有機低農薬、天日干しを条件としたコシヒカリの栽培に取組み、JAを通して「今摺米」として限定販売されている。高齢化が進んでいるが、都市住民や地元小学校児童等との交流を通じ、棚田の農作業を継続している。	○	

地域区分	カテゴリー	有効な手法等を有する事例				
		No.	地域	内容		
				出所		
				アンケート	事例	事例候補
	人材・資金	27	静岡県松崎町石部	地元農業者が棚田の開墾、復田作業を実施し、美しい農村風景を回復。棚田オーナー制により県外からの来訪者も多い。企業CSR(1社1村運動)、大学生のボランティアによる日常管理の労力提供、焼酎販売事業者の寄付など協働の輪も広がる。	○	
		28	群馬県みなかみ町藤原上ノ原	萱刈り場として集落で管理していたが、葎き替える家もなくなり、放置されたまま森林化が進んでいた場所を、下流域の市民団体「森林塾青水」を中心に地元住民の指導の下、かつての萱場として再生。火入れ(野焼き)・侵入木の伐採・萱刈りを行い、水辺、湿潤地、林縁(ミズナラ林が隣接)などと一体となった郷山としての原風景が維持されている。都市住民側は、これを地域全体の中の景観・生態系と位置づけ、地域の人との関係を見失わずに、「現代版入会」の仕組みづくりを目指しながらかかわりを続けている。	○	
		29	山梨県北杜市	「NPO法人えがお・つなげて」が事務局となって「関東ツールズム大学」を設立し、東京を中心として、千葉、埼玉、神奈川、茨城、栃木、群馬、山梨、新潟、長野、静岡の1都10県のエコツーリズムのフィールドと都市住民をコーディネートし、地域の自然・文化・歴史を学び体験するプログラムを提供している。		○
	都市部の小中学校・高校・大学との連携	30	石川県輪島市金藏	里山保全や地域の活性化などに取り組んでいる金沢大学の人材を「里山駐村研究員」「里山客員研究員・客員調査員」に委嘱する。大学の里山研究に民間の力を加える「民学連携」の新しい試みとしてスタートし、現在は42人の里山駐村研究員が委嘱されている。研究員は、地域の里山活動に関する情報提供や大学への提言、研究者との意見交換など、大学と連携した活動を展開する。	○	○
		31	群馬県川場村	世田谷区との交流事業に村の自然環境を保全・育成する活動を取り入れ、「友好の森事業」として展開。民有林80ha、村で林地保存契約して体験フィールドを確保しつつ、森林整備。これをさらに村内全域に拡大。環境教育は世田谷区内小学校64校が移動教室。一般向けには健康村里山自然学校「やま(森林)づくり塾」「農業塾」「茅葺塾」など多彩なプログラム。講師は東京農大、岩手大、県立農業大学校から。事業の検証、新企画は事業主体間で毎月定例的に実施。	○	
	企業による資金・管理労力等の支援	32	鳥取県江府町	水源涵養活動を推進するため、飲料製造企業の水源に当たる地元集落の共有林と町有林について、鳥取県の「とっとり共生の森」制度に則り30年間の森林整備協定を締結。植生調査と施業計画を鳥取大学に依頼。地元集落の承認を得た上で整備作業に着手。企業が間伐・搬出費用を負担するとともに、小学生向けの環境教育プログラムを実施。	○	
		33	京都府福知山市毛原	農業体験ツアー実行委員会を中心として、田舎暮らし応援団、大江で地酒を造る会等様々な組織が活動。また、モデルフォレスト運動では、市内工業団地の企業2社が毛原地区と協定を結び里山整備、つつじの森づくり活動を展開している。	○	○

地域区分	カテゴリー		有効な手法等を有する事例					
			No.	地域	内容	出所 アンケ 事例 事例候 補		
	組織	人づくり・産業振興・外部交流等を担新たなう組織の構築	34	島根県海士町	離島がゆえの極端な少子高齢化と人口減少、地方交付税の縮小による存続の危機を乗り越えるため、町を挙げて行財政改革と地域づくり活動を開始。離島というハンディを克服するため、地産地消の拡大や高い付加価値、首都圏への販売展開にこだわり、「サザエカレー」などの商品開発や、魚介類の鮮度を保つ新しい凍結技術(CAS)の導入などを進めている。また、東京の大学などと連携し、外部人材との積極的な交流を図ってきた。これらの取組の成果として、海士町の人口2,496人(2005年4月時点)に対し、2005年度には44世帯96人が定住した。			○
			35	高知県四万十町	平成6年に設立された「株式会社 四万十ドラマ」(設立当時は第三セクター企業、現在は民営企業)は、担い手が減少している中山間地において内外の人材・智恵・資金の結集するため、自ら生産を行うのではなく、商品の開発・販売を通じて、外部の人材・組織と地元の人材・組織を結びつけるコーディネイト役を担い、ネットワークを拡大させてきた。こうした動きにより、外部から「知恵」や「販路」を獲得し、これを地域に根付く「生産」と結びつけることで、地場産品の付加価値を効果的に高めることに成功している。			○
	機能・価値価値	地域固有の生物及び生息・生育地の保全	36	兵庫県豊岡市豊岡盆地・円山川	大型の鳥・コウノトリが野生で生息していく上で必要なエサ生物を増やす取組みとして、水田において、生きものとお米を同時に育てる「コウノトリ育む農法」の拡大や水路と水田をつなぐ「水田魚道」の設置、ビオトープ水田の設置等を関係機関連携のもとで進めている。また、害獣抑止と、生物多様性を担保する健全な里山確保のため、里山の間伐と伐採木の有効利用を進めるなど、環境と経済が共鳴し合う関係構築を目指し「豊岡市環境経済戦略」を策定。	○		
			37	福井県越前市	越前西部白山地域は、標高250m～350m里山に囲まれた標高150m地点にある30平方キロメートルの小盆地であり、アベサンショウウオ、モウセンゴケ、ハッチョウトンボ、めだか、ほたる、さぎ草など、数々の希少動植物が生息し、のどかで美しい自然が広がっている。地域では、「子たんけん隊」などを開催し、さぎ草やハッチョウトンボの生育生息地に子どもたちをつれてゆき、自然体験を促し、自然保全活動につないでいる。また、平成12年2月に「さぎ草」を町民の宝として再生させ、活動を通じて町民の郷土愛と信頼の輪が深まることを目的に設立。さぎ草自生地の保護や増殖のための活動をしている。	○		○
	歴史・伝統文化の発掘・研究・発信		38	石川県輪島市金蔵	住民自身が金蔵の良さを再発見、再認識するため、神社・仏閣や地名の由来等を示したマップや、金蔵に関係する年表、金蔵の伝説を主題にした絵本、金蔵にある各お寺の由来のしおりなどを作成し、外部に発信している。また、減農薬やはぎ干しにより金蔵の米をブランド化して発信。また、これとあわせて、金蔵の酒米から醸造した日本酒を「純米酒 米蔵金(まいぞうきん)」として発信している。	○	○	
			39	福島県奥会津地方	かつては電源開発で賑わったが、近年は過疎化が進んでいる。集落間が離れているため地域一体としての取組は難しいが、個々の人材や組織が、地域の農林水産資源や伝統文化の保存・活用を通じた地域活性化に取り組んでいる。 例① (株)たもかく→古書売り上げの一部を山林の保全費用に充てている。都市住民が古本を寄せて山林のオーナーになるケースが多く、都市-農村交流の拠点となっている。 例② 奥会津書房→奥会津地方の歴史・文化を伝えるための出版事業・情報発信に取り組む。			○

地域区分	カテゴリー	有効な手法等を有する事例					
		No.	地域	内容			
				出所			
				ア ン ケ	事 例	事 例 候 補	
	管理技術	新しい技術・仕組みによる バイオマス資源利活用	40	熊本県阿蘇市	阿蘇のススキ等の野草を利用した「草本系バイオマスのエネルギー利活用システム実験事業」が平成17年度より阿蘇市において実施されており、未利用の草資源を使ったバイオマスガス化発電プラントの試験運転が現在実施されている。	○	
			41	鳥取県鳥取市及び 八頭郡	中山間地域の遊休農地解消のため、繁殖和牛やヤギを放牧。このためモデル圃場を設置して農林地所有者への放牧技術の普及研修と和牛・ヤギのレンタルシステムを構築（農協、畜産農家が貸し出し、地元集落や耕種農家が放牧家畜を管理、県の放牧推進員が技術指導）。	○	
		伝統的な里山管理手法 の継承	42	石川県白峰村	歴史ある白山修験道の里。水田が少なく、山腹で焼き畑耕作を主とした出作り農業がなされていたが1934年の手取川大洪水以降減少した、現在は、NPO等の手により実験的に焼き畑が継承されている。		○